

概要

- 県内の施設野菜農家が高齢化による離農により過去5年間で約1割減少する中、新たな担い手の早期育成及び飛躍的な生産性向上による産地強化が求められている。
- そこで、①飛躍的な高収量を達成する経営体の育成
②県全体への波及に向けた推進体制整備に取り組んだ。
- その結果、個別支援を行った新規就農者が県トップクラス（部会平均の1.2～1.9倍）の高収量を達成した。さらに、技術を習得した担い手の活躍や、その稼ぐ農業を实践する姿を見て新たに農業を始める担い手の増加により、産地の面積、販売額ともに増加し、産地発展の好循環を創出した。

具体的な成果

1 飛躍的な高収量を達成する経営体の育成

- 本県のモデルとなる勉強会グループの組織化
(R3 → R4)
0組織 → 2組織
- デジタルを活用して匠の技術を短期間で習得できる環境を構築
匠の技学習システムの累計利用者数
(R4 → R5)
125名 → 166名
- 飛躍的な高収量を達成
部会平均との収量比
キュウリ 161%
トマト 137%



「学習システム」アプリ



全国トップレベルの収量を誇る「匠」が解説

2 県全体への波及に向けた推進体制整備

指導員研修を受講した指導者数・・・6地区25名

【環境制御WG】

推進方針提案・指導人材育成

【環境制御研修会】

指導者
環境制御技術の普及・指導

収量UP 生産者



各産地で推進の核となる指導員を育成

普及指導員の活動

令和3年度

- 環境制御技術の指導担当者会を4回開催し、今後の進め方を決定したうえで、支援対象者への説明を実施。
- 環境制御研修会を開催し、他県の優良事例を紹介
- 県内の環境制御担当者会を開催し、各地域の品目別指導状況や課題を共有
- 勉強会グループ立ち上げを支援した結果、1組織設立（キュウリ）

令和4年

- 新規就農者への個別支援を実施
- 勉強会グループ立ち上げを支援した結果、新たに1組織設立（トマト）
- 栽培管理技術の習得に向けた勉強会の開催
- 指導者向け研修会の開催

普及指導員だからできたこと

- ・ 指導者向け研修会で、各地域の品目別指導状況の共有。環境制御技術のレベルアップを図った結果、研修を受けた指導員が担当する地域で環境制御技術の推進・指導を行い、県全域に産地の好循環の事例を広げることができた。
- ・ 個別巡回指導の回数を重ね、生産者との意見交換、質疑などを行うことにより、よりの確な環境制御が行われるようになった。

佐賀県

環境制御技術の普及推進による施設野菜の産地強化

活動期間：平成 3 ～ 4 年度

1. 取組の背景

当県では、農家の高齢化と減少が急速に進む中、農家所得の確保・向上が見込める園芸農業の振興を図る「さが園芸生産 888 億円推進運動」を展開し、産出額向上に繋がる環境制御技術の導入推進を図ってきた。

その結果、新規就農者研修施設の整備等により、収量向上への意欲が高い若い新規就農者が増加するとともに、環境モニタリング装置や環境制御型耐候性ハウスの導入が進み、当県農業の持続的な発展に繋がる芽が生まれている。

一方、近年の資材価格高騰により、稼ぐ農業を実現するためには就農当初から高収量を達成する必要があるものの、就農後に実践的な技術や経営管理を学ぶ場が少ないことや、環境制御技術について高度な知識を持つ指導者が不足していることが問題であった。

そこで、環境制御技術の導入が進むキュウリ及びトマトの新規就農者研修施設を擁する県南部の杵藤地区を重点対象地区に設定し、「飛躍的な高収量を達成する経営体の育成」、「県全体への波及に向けた推進体制整備」による産地発展の好循環の創出を目標として、普及活動に取り組んだ。

2. 活動内容（詳細）

（1）効果的な環境制御技術を習得する体制の整備

（ア）生産者への技術習得の意識づけ

重点地区において環境制御技術に取り組むキュウリ及びトマト農家を対象として、年 3 回研修会を開催し、植物生理に基づいた環境制御への理解促進に努めた。

また、キュウリ及びトマトの新規就農者研修施設を卒業後、就農 1～2 年目の新規就農者 10 組を重点支援対象と位置付け、生育コントロール技術習得に向けた定期的な巡回指導を行った。データをもとに管理の改善方法を提案し、今後の管理について共に検討することで、的確な環境制御に取り組むための判断力向上を促した。

（イ）自発的に学びあう生産者グループの組織化及び育成

新規就農者が実践的な技術を学び磨き上げるためには、個別での技術習得に加え、生産者同士で切磋琢磨する場が必要と考え、重点対象農家や部会へ勉強会のメリットや優良事例を紹介するなど、組織化に向けて働きかけた。

（ウ）「匠の技」学習システムの開発・活用

将来にわたって技術を継承し習得する体制をつくるため、大学や民間企業と連携して、全国トップレベルの収量を誇るキュウリ農家の技術を「状態把握」、「判断」、「作業」の 3 段階に分けて動画や画像、テキストなどでデジタル化し、そのデータをもとに学習システムを開発した。

「匠の技学習システム」の開発過程



(2) 経営力向上支援

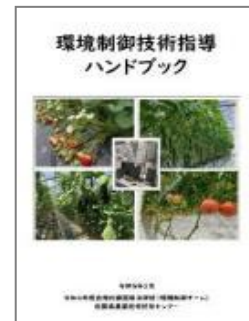
収量10年間の経営プランと月別経営収支を管理するための「経営支援シート」を作成し、自らの経営と目標に対する達成度の把握を促した。月別にどの程度の支出が必要になるか、目指す所得を確保するためにどの時期にどの程度の収量を確保すべきかを分かりやすく見える化した。

また、今後の規模拡大予定者や新規就農希望者へ経営目標に応じた適切な投資を促すため、JA及び普及担当者と協力して、ハウス仕様別及び規模拡大時の経営シミュレーションを作成し活用を図った。

(3) 県全体への波及に向けた推進体制整備

杵藤地区における好循環の事例を県全体へ波及させるため、現状・課題を取りまとめ、推進体制の整備、佐賀県版指導方法の作成、データ分析・共有システムの開発について関係者と検討を進めた。

令和4年度には、環境制御推進WGを立ち上げた。あわせて、県内各産地で指導の核となる普及指導員、JA指導員を対象とした指導員育成研修(写真5)を実施し、指導者側の人材育成体制を整備した。また、中堅の野菜担当普及員とともに、若手指導員の活用を想定した佐賀県版の指導方法を取りまとめて共有し、指導の高位平準化を図った。



3. 具体的な成果(詳細)

(1) 新規就農者による高収量生産の達成と産地の拡大

個別巡回指導の回数を重ねることにより的確な環境制御が行われるようになった。また、勉強会グループについても、活動初期は普及員が講師となって説明することが多かったものの、より生産者主体で充実した活動となるようリーダーへ活動の進め方を助言したことで、リーダーの進行的のもとメンバー同士が的確な気づき・アドバイスを積極的に発言して活発な議論が行われるようになり、グループ全体で経営発展を目指す意欲が向上した。



「経営支援シート」を活用して目標や達成度が見える化したことにより、

経営改善やステップアップへの意欲向上に繋がり、更に意欲的に栽培に取り組む姿勢が見られた。

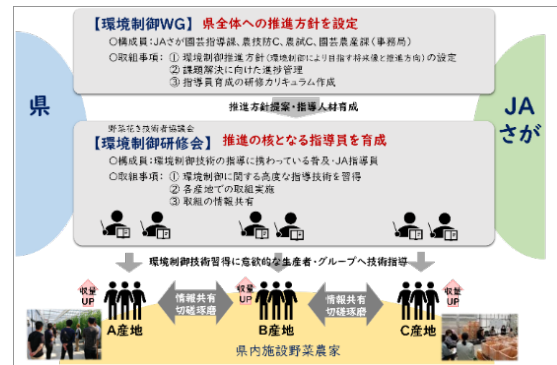
これらの取組の結果、重点対象農家 10 組中 7 組が目標収量を達成した。部会平均収量との比率は、キュウリ 8 組の平均が 161%、トマト 2 組の平均が 137%となり、新規就農時から部会トップクラスの高収量を達成した。

(2) 推進体制整備と他地域への広がり

好循環の事例を県全体へ波及させるため、推進体制を整備し、各品目担当の普及員及びJA指導員と連携して取組の推進を図った。

また、推進の核となる指導員の育成研修では、環境制御に関する知識・技術を習得するための研修会を実施して指導員のレベルアップを図った。

研修を受けた指導員が、担当する地域において取組を開始する事例が生まれ、県全体の波及に繋がっている。



推進体制

4. 現状・今後の展開等

(1) 人材育成の強化

県全体への取組の波及を加速化させるため、各産地で推進の核となる指導員とともに取組を進める新たな指導員の育成に取り組む。また、モデル地区における取組の紹介や生産者同士の交流により、学び教えあう勉強会グループを多品目・他地域へ横展開する。

(2) DX（データ駆動型農業）による施設野菜生産の進化

現在、民間企業と連携して、農家が保有するデータをクラウド上に集約・分析・共有し、栽培管理改善に繋げるためのシステムの開発を行っている。今後、県内の農家及び指導機関への実装によって、県全体の生産性向上に繋がっていく。